

令和8年度収支予算の概要

1 予算編成にあたって

本年度の事業計画が円滑かつ確実に実施できるよう、限りある収入、資産を有効に活用することを基本方針とし、公益法人会計基準に準拠し編成した。

- (1) 当法人は、収益事業を行っていないので、「公益目的事業会計」、「法人会計」の2つに区分している。
- (2) 「公益目的事業会計」は、次の公益目的事業に区分している。

事業区分	摘 要
①相談事業	犯罪被害者等に対する電話相談、面接相談等の事業など
②直接的支援事業	犯罪被害者等の要望により、日常生活の支援、病院・警察署・検察庁・裁判所等への付添等を行う直接的支援事業など
③養成・研修事業	犯罪被害相談員等の養成・研修事業など
④広報啓発事業	犯罪被害者等が置かれている状況や支援の重要性等を広く県民に知らせ、支援意識の高揚を図る広報啓発事業など
⑤おかやま心事業	性暴力被害者支援センター「おかやま心」の運営費など
⑥公益目的事業共通	公益目的事業各々への配賦が困難な経費等について、経理処理を簡素化するために設けた。

- (3) 「法人会計」は、上記の「公益目的事業会計」を除いたもので、総会費、理事会費、管理人件費・管理事務費など法人運営に係る会計である。
- (4) 会計科目は、「公益法人会計基準」に準拠し、一般的、標準的な勘定科目に変更しており、前年度と科目を異にしている場合がある。

2 本予算と公益法人財務三基準

(1) 中期的収支均衡

中期的期間で公益目的事業に係る収入が、その実施に要する費用を超えないこと。(平成18年6月2日法律第49号、以下「認定法」という。)第5条第6号)

(2) 公益目的事業比率

公益目的事業の割合が、全事業の50%以上であること。

(認定法第5条第8号)

(3) 使途不特定財産の保有制限

使途不特定財産額(具体的な使途の定まっていない財産)の上限が制限額(過去5年間の公益目的事業費平均額)を超えないこと。

(認定法第5条第9号)

3 予算の概要

(1) 経常収益は、対前年比1.1%減の24,040,000円を計上した。

このうち、受取会費は、対前年度比1.6%増の2,358,000円、受取補助金等は対前年比4.0%減の3,819,000円で、内訳は、岡山県県民生活部405,000円、12市・10町・2村の補助金1,790,000円、日本財団1,222,000円及び岡山県共同募金会402,000円の助成金である。

受取委託費は、対前年比0.3%減の15,063,000円で、内訳は岡山県警察本部7,370,000円、岡山県県民生活部7,693,000円の委託料である。このうち性暴力被害者支援センター「おかやま心」の運営経費等6,814,000円、犯罪被害者等見舞金支給事業590,000円が主なものである。

受取寄付金は、対前年比1.8%減の2,750,000円で、このうち一般寄付1,400,000円と寄付型自動販売機1,250,000円が主なものである。

雑収益は、50,000円で、受取利息10,000円と養成講座資料代40,000円を計上した。

(2) 全体の経常費用は、対前年比1.3%減の24,154,725円を計上した。

公益目的事業会計のうち、相談事業は、対前年比0.5%増の5,346,895円、直接支援事業は、前年度と同額の2,205,838円、支援員養成研修事業は、対前年比7.8%減の2,586,680円、広報啓発事業は、対前年比3.8%増の2,975,797円、おかやま心事業は、対前年比0.8%減の7,219,000円で、公益目的事業共通は、対前年比3.2%減の1,766,250円を計上した。

法人会計は、対前年比5.4%減の2,054,265円を計上した。

(3) この結果、当期経常収益費用差額は、△114,725円となった。当センターは公益目的事業比率が大変高いため、赤字予算は避けられないが、今後も引き続き、安定経営に向け、財源の確保等について検討していく必要がある。

【会計別経常収益内訳】

会 計 区 分	予 算 額	構 成 比
受取会費	2,358,000 円	9.8%
正会員受取会費	950,000 円	3.9%
賛助会員受取会費	1,408,000 円	5.9%
受取補助金等	3,819,000 円	15.9%
地方公共団体補助金	2,195,000 円	9.1%
民間補助金	0 円	—
民間助成金	1,624,000 円	6.8%
受取委託費	15,063,000 円	62.7%
地方公共団体委託費	15,063,000 円	62.7%
受取寄付金	2,750,000 円	11.4%
受取寄付金	2,700,000 円	11.2%
募金収益	50,000 円	0.2%
雑収益	50,000 円	0.2%
受取利息	10,000 円	0.0%
雑収益	40,000 円	0.2%
計	24,040,000 円	100%

【会計別経常費用内訳】

会 計 区 分	予 算 額	構 成 比
公益目的事業会計	22,100,460 円	91.5%
相談事業	5,346,895 円	22.2%
直接支援事業	2,205,838 円	9.1%
支援員養成研修事業	2,586,680 円	10.7%
広報啓発事業	2,975,797 円	12.3%
おかやま心事業	7,219,000 円	29.9%
公益目的事業共通	1,766,250 円	7.3%
法人会計	2,054,265 円	8.5%
計	24,154,725 円	100%

公益社団法人被害者サポートセンターおかやま

令和8年度予算書

令和8年4月1日～令和9年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1. 経常活動区分			
(1) 経常収益			
受取会費	2,358,000	2,320,000	38,000
正会員受取会費	950,000	980,000	△ 30,000
賛助会員受取会費	1,408,000	1,340,000	68,000
受取補助金等	3,819,000	3,980,000	△ 161,000
受取地方公共団体補助金	2,195,000	2,270,000	△ 75,000
受取民間補助金	0	0	0
受取民間助成金	1,624,000	1,710,000	△ 86,000
受取委託費	15,063,000	15,108,000	△ 45,000
受取地方公共団体委託費	15,063,000	15,108,000	△ 45,000
受取寄付金	2,750,000	2,800,000	△ 50,000
受取寄付金	2,700,000	2,750,000	△ 50,000
募金収益	50,000	50,000	0
雑収益	50,000	100,150	△ 50,150
受取利息	10,000	150	9,850
雑収益	40,000	100,000	△ 60,000
経常収益計	24,040,000	24,308,150	△ 268,150
(2) 経常費用			
事業費	22,100,460	22,300,766	△ 200,306
相談事業	5,346,895	5,318,631	28,264
直接支援事業	2,205,838	2,205,838	0
支援員養成研修事業	2,586,680	2,806,740	△ 220,060
広報啓発事業	2,975,797	2,865,797	110,000
おかやま心事業	7,219,000	7,279,000	△ 60,000
公益目的事業共通費	1,766,250	1,824,760	△ 58,510
管理費	2,054,265	2,172,627	△ 118,362
管理費	2,054,265	2,172,627	△ 118,362
経常費用計	24,154,725	24,473,393	△ 318,668
経常収益費用差額	△ 114,725	△ 165,243	50,518
2. その他活動区分			
(1) その他収益			
その他収益計	0	0	0
(2) その他費用			
その他費用計	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0
税引前当期収益費用差額	△ 114,725	△ 165,243	50,518
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期収益費用差額	△ 114,725	△ 165,243	50,518
期首一般純資産又は期首指定純資産	12,000,001	12,000,001	0
期末一般純資産又は期末指定純資産	11,885,276	11,834,758	50,518

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計/事業費							内部取引 等消去	合計
	相談事業	直接支援 事業	支援員養成 研修事業	広報啓発 事業	おこみやま心 事業	公益目的事業 共通費	計		
消耗品費	3,000	0	10,000	10,000	198,692	20,000	241,692	30,000	271,692
印刷製本費	10,000	1,000	100,000	496,400	40,000	0	647,400	200,312	847,712
図書購入費	46,800	0	60,000	0	0	0	46,800	0	46,800
調査研究費	0	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
光熱水料費	236,657	0	0	0	29,977	0	266,634	111,369	378,003
賃借料	495,850	0	0	0	62,808	0	558,658	233,342	792,000
諸謝金	1,510,000	638,800	165,000	198,000	435,400	0	2,947,200	0	2,947,200
租税公課	0	0	0	0	0	768,650	768,650	20,000	788,650
支払支援金	0	10,000	0	0	348,400	0	358,400	0	358,400
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
車両修繕費	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	30,000
広告宣伝費	139,040	5,000	620,000	10,000	244,000	0	864,000	0	864,000
雑費	0	0	10,000	10,000	0	0	164,040	180,330	344,370
経常費用計	5,346,895	2,205,838	2,586,680	2,975,797	7,219,000	1,766,250	22,100,460	2,054,265	24,154,725
経常収益費用差額	0	0	0	△ 114,725	0	0	△ 114,725	0	△ 114,725
2. その他活動区分									
(1) その他収益									
その他収益計									
(2) その他費用									
その他費用計									
その他収益費用増減額									
他会計振替額				114,725			114,725	△ 114,725	0
税引前当期収益費用差額								△ 114,725	△ 114,725
法人税、住民税及び事業税									
当期収益費用差額								△ 114,725	△ 114,725
期首一般純資産又は期首指定純資産						1	1	12,000,000	12,000,001
期末一般純資産又は期末指定純資産						1	1	11,885,275	11,885,276